

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 濱口 護也
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 濱口 護也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	9,507,657	10,306,894	12,956,838
経常利益 (千円)	288,967	282,056	501,382
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株式に帰属する四半期純損失(千円)	180,900	63,799	321,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,227	71,656	296,305
純資産額 (千円)	6,758,921	6,723,018	6,870,999
総資産額 (千円)	10,432,374	10,727,662	10,767,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	29.63	10.45	52.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	62.7	63.8

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	20.56	30.33

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

<WEB・ソリューション事業>

第1四半期連結会計期間より、平成30年4月2日付で株式を取得した株式会社バズグラフを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方創生のプラットフォームの役割を担う「社会貢献型企業」を目指し、地方自治体のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行や、ふるさと納税支援事業など、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比8.4%増の103億6百万円、営業利益は対前年同期比3.0%増の2億61百万円、経常利益は対前年同期比2.4%減の2億82百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、連結子会社株式会社サンマークに係るのれんの減損処理を特別損失に計上したこと等により、63百万円（前年同期は1億80百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

出版事業

出版事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、東京都町田市や埼玉県草加市などで新たに発行するとともに、奈良市や徳島市などで再版を発行し、151の市区町村と共同発行した結果、当第3四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は849となりました。また、子育てガイドやごみ分別ガイドなどジャンル別行政情報誌や官民協働型の回覧板の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。外部顧客への売上高は、月刊地域情報誌『N a s s e』は不振であったものの、対前年同期比1.0%増の57億97百万円、セグメント利益は対前年同期比15.5%増の8億55百万円となりました。

WEB・ソリューション事業

WEB・ソリューション事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定を石川県輪島市などと締結し、当第3四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は116となりました。また、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、静岡県伊東市などと契約を締結し、累計の契約自治体数は24となりました。eコマース事業は『わが街とくさんネット』等の物販は好調に推移したものの、旅行商品は夏場の自然災害の影響を大きく受け低調に推移し、また、プロモーションサービス、ふるさと納税支援事業も想定ほど伸びなかったことから、外部顧客への売上高は、対前年同期比5.1%減の20億38百万円、セグメント損失は30百万円（前年同期は55百万円のセグメント利益）となりました。

ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、郵便発送代行事業は、官公庁の案件や代理店を中心に積極的な受注活動に取り組むとともに、他社からの顧客の流入もあり、ポスティング事業も新規顧客の開拓に引き続き努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比52.7%増の24億34百万円、セグメント利益は対前年同期比0.2%増の44百万円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、当第3四半期連結累計期間における当社および連結子会社株式会社サンマークの不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前年同期比50.9%増の35百万円、セグメント利益は対前年同期比226.1%増の19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、107億27百万円となり、前連結会計年度末比39百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額6億22百万円、のれんの減少額2億29百万円、投資その他の資産のその他の減少額88百万円、機械装置及び運搬具の減少額50百万円、投資有価証券の減少額50百万円等に対し、土地の増加額4億24百万円、流動資産のその他の増加額2億20百万円、有価証券の増加額1億27百万円、受取手形及び売掛金の増加額1億21百万円、建物及び構築物の増加額1億17百万円等によるものであります。

負債は、40億4百万円となり、前連結会計年度末比1億8百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加額2億28百万円、短期借入金の増加額1億50百万円、流動負債のその他の増加額1億10百万円等に対し、前受金の減少額1億86百万円、賞与引当金の減少額91百万円、未払法人税等の減少額48百万円、役員退職慰労引当金の減少額36百万円等によるものであります。

なお、純資産は67億23百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント下落の62.7%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。このうち、借入金による資金調達については、短期借入金であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。平成30年12月31日現在、短期借入金の残高は、5億円であります。

平成30年12月31日現在、長期借入金の残高は、1年以内の返済予定額20百万円を含めて31百万円ありますが、これは株式会社サンマークが連結子会社化前において調達いたしました長期運転資金であります。なお、将来大規模な設備投資資金および戦略投資資金などの長期資金需要が発生した場合には、手許資金の流動性と安全性を確保するため、あらためて長期借入金による資金調達について検討する方針であります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	6,470,660	-	750,000	-	552,095

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 364,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,104,400	61,044	-
単元未満株式	普通株式 1,660	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	61,044	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サイネックス	大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号	364,600	-	364,600	5.63
計	-	364,600	-	364,600	5.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,435	3,436,528
受取手形及び売掛金	1,194,720	1,316,400
有価証券	98,120	225,719
製品	77,083	86,005
仕掛品	61,798	66,061
原材料及び貯蔵品	13,176	13,671
その他	280,713	500,759
貸倒引当金	28,301	27,348
流動資産合計	5,756,745	5,617,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	638,717	756,372
機械装置及び運搬具(純額)	265,950	215,010
土地	1,543,787	1,968,751
リース資産(純額)	5,186	3,670
その他(純額)	52,304	45,818
有形固定資産合計	2,505,946	2,989,623
無形固定資産		
のれん	433,734	203,937
その他	117,768	101,712
無形固定資産合計	551,502	305,649
投資その他の資産		
投資有価証券	405,688	355,211
その他	1,553,792	1,465,469
貸倒引当金	6,337	6,087
投資その他の資産合計	1,953,142	1,814,593
固定資産合計	5,010,591	5,109,866
資産合計	10,767,337	10,727,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,137	857,294
短期借入金	350,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
未払法人税等	84,594	36,084
前受金	814,652	628,130
賞与引当金	157,099	65,371
その他	394,699	505,522
流動負債合計	2,450,187	2,612,407
固定負債		
長期借入金	26,652	11,649
役員退職慰労引当金	131,660	94,985
退職給付に係る負債	1,254,351	1,255,087
その他	33,486	30,515
固定負債合計	1,446,150	1,392,236
負債合計	3,896,337	4,004,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,143,367	5,003,242
自己株式	183,015	183,015
株主資本合計	6,847,936	6,707,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	345
退職給付に係る調整累計額	21,300	15,552
その他の包括利益累計額合計	23,063	15,207
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,870,999	6,723,018
負債純資産合計	10,767,337	10,727,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,507,657	10,306,894
売上原価	4,582,249	5,326,224
売上総利益	4,925,407	4,980,669
販売費及び一般管理費	4,671,829	4,719,597
営業利益	253,577	261,071
営業外収益		
受取利息	4,662	2,232
受取家賃	5,877	5,443
複合金融商品評価益	9,580	-
為替差益	2,383	14,006
その他	17,558	15,261
営業外収益合計	40,062	36,943
営業外費用		
支払利息	4,503	4,933
複合金融商品評価損	-	11,023
その他	168	2
営業外費用合計	4,672	15,959
経常利益	288,967	282,056
特別利益		
固定資産売却益	7,435	11,076
役員退職慰労引当金戻入額	-	30,227
負ののれん発生益	-	1,590
特別利益合計	7,435	42,894
特別損失		
固定資産除却損	1,238	432
投資有価証券評価損	334	-
減損損失	-	199,145
特別損失合計	1,572	199,577
税金等調整前四半期純利益	294,830	125,373
法人税、住民税及び事業税	77,401	116,608
法人税等調整額	36,528	72,564
法人税等合計	113,929	189,172
四半期純利益又は四半期純損失()	180,900	63,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	180,900	63,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	180,900	63,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	815	2,108
退職給付に係る調整額	2,510	5,747
その他の包括利益合計	3,326	7,856
四半期包括利益	184,227	71,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,227	71,656
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、平成30年4月2日付で株式を取得した(株)バズグラフを連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	135,720千円	126,789千円
のれんの償却額	32,937	32,272

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,325	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,325	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	WEB・ソ リユース ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,739,924	2,149,117	1,594,840	23,774	9,507,657	-	9,507,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,629	9,099	323,997	-	337,726	337,726	-
計	5,744,553	2,158,216	1,918,838	23,774	9,845,383	337,726	9,507,657
セグメント利益	740,471	55,198	44,328	6,051	846,050	592,472	253,577

(注)1. セグメント利益の調整額 592,472千円には、セグメント間取引消去3,237千円、のれんの償却額 32,937千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 562,772千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	WEB・ソ リユース ン事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,797,504	2,038,855	2,434,667	35,866	10,306,894	-	10,306,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,768	10,507	337,030	-	351,306	351,306	-
計	5,801,273	2,049,363	2,771,697	35,866	10,658,200	351,306	10,306,894
セグメント利益又は損 失()	855,159	30,505	44,406	19,736	888,797	627,725	261,071

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 627,725千円には、セグメント間取引消去7,184千円、のれんの償却額 32,272千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 602,637千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「出版事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となったのれんについて減損損失を計上しております。当該のれんは、連結子会社である株式会社サンマーク取得時に計上したものです。

当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において199,145千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「出版事業」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となったのれんについて減損損失を計上しております。当該のれんは、連結子会社である株式会社サンマーク取得時に計上したものです。

当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において199,145千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	29円63銭	10円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	180,900	63,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	180,900	63,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,106	6,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。